



チャン・ハジユン 著

『彼らが資本主義に関して語らない 23 のこと』(ブキ、2010年)

장하준 『그들이 자본주의에 관해 말하지 않는 23 가지』 부키, 2010

本書は多くのメディアで2010年の最も注目すべき本に選ばれた。著者は新自由主義を支持する主流経済学の誤った常識を、平易な言葉ながら痛烈に批判してきた。これまでの著作で、先進国も新自由主義によって成長しなかったし、発展のためには新自由主義を克服すべきと主張してきた著者は、本書で資本主義の隠された真実を暴露する。まず、著者によれば、自由な市場は虚構であり、歴史的に市場は常に政府によって発展してきたのであって、政府のような制度の確立なくして市場は決してまともに機能しないと強調する。実際、2008年の米国発世界金融危機に見られたように、市場は深刻なまでに不完全で、これをきちんと規制し統治する政府というアクターが欠ければ資本主義経済は常に不安定に陥るのである。よく主流経済学では、企業は株主の利害だけを追求すると主張されるが、著者は経営者・労働者・消費者などの多様な利害関係者の利害を同時に追求する方が一層高い成果を得られるとも主張する。著者はこの他にも、世の中に大きな変化をもたらしたのはインターネットではなく洗濯機であり、金持ちをさらに金持ちにするということがすなわち私たち皆を豊かにすることはなく、さらなる教育によって国がより豊かになるわけではないなど、主流経済学者らが資本主義経済について語る誤りを、興味深く突いている。

本書の長所は、何よりも、歴史的かつ現実の多様な事例に基づいて、自由な市場経済に対する主流経済学の幻想を打ち破っているところにある。ややもすると難しくなりがちな経済理論の内容を、とても簡明な筆致でわかりやすく説明している。本の理論的な部分は非主流経済学ではよく知られたものであるが、著者はこれを最も大衆に根ざしたかたちで、クリアに読者に伝えてくれる。このため、経済回復にもかかわらず経済格差と貧困問題が深刻な韓国において、本書は並はずれた関心を呼びおこし、現在も経済分野ベストセラー1位を争っている。開放と自由化そして規制緩和など、市場に全てを任せれば経済は自然に成長し繁栄するという愚かな主張を克服するところに本書が果たす役割は大きいだろう。この本が多くの人に読まれる現実、最近の政界の福祉国家論からもうかがえるように、韓国の大衆もすでに破壊的な新自由主義でなく、より平等で適切な国家の役割に基づいた新しい発展モデルを悩み始めたことを示している。

もちろん、チャン・ハジユンの本書にもいくつかの限界がある。以前と違って社会福祉の強化を力説するのは歓迎できるが、相変わらずサムスンなどの非民主的で旧態依然とした財閥に対する批判は消極的に見える。政府の政策やメディアなど、ほとんどすべての社会分野で財閥、特にサムングループが絶対的な権力を持っている状況を考えれば、財閥の世襲経営や不法行為などに対してより強力な批判が必

要だろう。すなわち、複雑な韓国の現実においては、英米式の新自由主義だけでなく過去の発展モデルの問題点を克服するための努力が同時に必要とされる点を指摘する必要がある。また、政府の肯定的な役割を強調することも重要だが、政府自らの革新と民主化もまだまだ重要であり、そのためには進歩と民主改革のための政治の発展、そして市民社会がそれを監視する努力が肝要であることを忘れてはならない。このような限界はありつつも、本書は韓国人の経済常識を根本的に変え、この変化はチャン・ハジュン症候群とまで言われた。2010年、韓国社会で最も重要な本であることは明らかである。



キム・ヒョンギ、キム・ホギ、<sup>イ ガンクク</sup>李康国他 著  
『グローバル化と国家戦略』（慶北大出版部、2010年）

김형기, 김호기 이강국 외. 『글로벌화와 국가전략』 경북대 출판부, 2010.

慶北大学校出版部から出た本書は、2009年学術振興財団の支援を得て慶北大学で行われた世界化と国家戦略に関する学術特別講演をまとめたものである。キム・ヒョンギ教授を中心としたこのプロジェクトは、政治・経済・社会・文化そしてイデオロギーなど多様な分野にまたがって世界化〔グローバル化〕が韓国社会に及ぼす影響を考察し、今後の戦略的対応を論じている。本書はここ30年の間に展開されたグローバル化の性格とその効果を分析し、「皆のためのグローバル化」という観点から新しいグローバル化戦略を模索している。全11章からなる本書は、まず世界化の歴史的発展を振り返り、生産と金融を中心とした経済的グローバル化、多国籍企業の発展を分析している。また、世界化と変化する国家の役割そして多文化主義、世界市民主義と愛国主義を検討し、世界化に対する賛否両論と反グローバル化運動の未来を展望している。

特に本書の経済関連分野では、経済面での世界化の発展のみならず、世界化がどのように勝者と敗者を同時に作り出し、社会内の所得分配を悪化させるのかを詳細に分析している。著者は80年代以後、世界化の発展とともに先進国だけでなく途上国でも所得格差が拡大し、これによって社会的葛藤が深刻化していったのではないかと指摘する。そして、世界化によって先進国では開発途上国との貿易とアウトソーシングそして工場移転、開発途上国では輸出大企業の労働者とより一層貧しい農民層との相対的格差の拡大、金融危機と不安定化など、さまざまな経路を通じて所得分配が悪化し、社会格差が拡大されていったとしつつ、社会福祉など所得再分配の努力とともに不安定化を深化させる短期金融資本移動に対する適切な規制など、世界化過程を管理するための政策的努力が必要だと強調する。このような主張は2008年の世界金融危機を経て世界的に資本統制の声が高まっているなかで、特に韓米FTAなど開放の拡大によって国内でも憂慮が高まっていることに鑑みれば、注意深く傾聴するに値する。

本書はその結論として、オルタナティブなグローバル化のビジョンと戦略として持続可能な世界化の

可能性を提示したうえで、最後にグローバル化に対応する韓国の国家戦略を思考する。本書の議論は2008年に発生した世界経済危機を契機に、それまで進んできたグローバル化に対する全面的な再検討の必要性を提起している点で、非常に時期適切である。韓国社会も開放と自由化だけでなく、世界化の発展にどのように賢く対応し、戦略的な開放と管理された世界化を推進するのか、より深い議論が必要な時である。このような現実を背景に出された本書は、世界化の多様な影響を広く深く分析しており、世界化論争を活発化させる出発点になっている。



ソン・テイン 著

『フリーライダー』（トペクトゥ、2010年）

선대인 『프리라이더』더랙트, 2010.

国会議員選挙と大統領選挙を来年末に控え、社会福祉が最も重要な争点として浮上している。すでに昨年の地方選挙の時点で、生徒・学生の給食無償化問題が主要な 이슈となっており、各政党が社会福祉をめぐる熱を帯びた論争を繰り広げている。最も強力な大統領候補の朴槿恵パククネも韓国型福祉の確立を主張しており、野党民主党は無償給食、無償医療、無償保育そして大学授業料半額といった進歩的な政策を打ち出した。反面、与党は福祉の拡大のための主張は無責任なポピュリズムであり、税金爆弾になるとして反対している。社会福祉に使う財源準備のためにも、民主党は現在の税制改革と財政支出調整で可能だと言うが、より進歩的な政治勢力は富裕税や社会福祉税など、増税を主張している。

このような現実のなかで、本書は韓国の不公正で捻じ曲げられた納税の現実を詳細に批判し、改革の方向を提示しており、非常に興味深い。本のタイトル「フリーライダー」は無賃乗車する人を意味するが、著者は、韓国には税金をまともに出さないで国防、教育、警察など税金によって提供されるさまざまな公共サービスの恩恵をタダで享受するフリーライダーが非常に多いと主張する。どういう人かといえば、途方もない脱税を犯しながらも法の処罰を常に避ける財閥企業と富裕層そして高所得専門職の人々である。

特に著者は70年代に作られた韓国の税金制度自体に構造的な問題があると強調する。過去の韓国経済は生産経済を中心としており、税金の構造も付加価値税、法人税、勤労所得税が税収の三大税源であった。しかし2000年代以後、不動産と株式の暴騰によって資産経済の規模が生産経済を意味する国内総生産の7倍を越えるほど大きくなった。にもかかわらず、資産経済のさまざまな資本利得、利子、配当所得などに課される税金は、税収全体の約18%に過ぎない現実である。よく「ガラスの財布」と比喻されるサラリーマンの勤労所得は常に厳格に課税されるが、住宅価格が上がって数億の差益ができて、出さなければならない税金はそれほど多くないのである。韓国の不動産保有税は不動産価値の0.09%に

過ぎず、実質保有税率が1%を越える米国などの先進国に比べればはるかに低いが、総合不動産税を増額しようとの政府の努力は、富裕層の強力な反対によって有名無実と化した。

その上、税金を払わせることさえできない地下経済が、依然、国内総生産の10～30%に至っている。金融実名制の導入にもかかわらず、いくつもの大企業が借名口座に途方もない額の秘密資金を保有している。著者は下請け過程が複雑な建設業界だけでも、毎年10兆ウォン以上の秘密資金が作られており、脱税額も2兆を越えると推定する。たとえばサムスは、李健熙<sup>イ・ゴンヒ</sup>会長一家の借名取引による秘密資金造成と脱税、違法な相続で良く知られている。サムスに対する特検捜査の結果、李会長は4兆5千億ウォンの借名財産を相続し、そのすべてを自分の財産としたことは違法であったことが明らかになったが、課税時効の15年が過ぎたという理由で一銭の税金も出さなかった。著者はさらに、四大河川事業など現政府の財政支出がどれほど無駄遣いであるかを分析し、正直な納税者が力を合わせて租税と財政の構造を改革することでフリーライダーをなくすように努力しなければならないと強調する。

本書を読むと、社会福祉の拡充のために増税する前に、まず税金制度をより公正なものに改革して不法な脱税を防ぐ努力の方が一層必要だということに共感することになる。しかし現在の大統領でさえ、かつてまともに健康保険料を出していなかったなど数々の違法を犯しているうえに、財閥大企業や富裕層などのフリーライダーの権力が強力な状況で、果たしてどのようにこのような声を政策の変化につなげることができるのかを考えねばならないだろう。結局、必要なのは、改革的な政治家に投票することや市民社会の努力など、目覚めた大衆が政治の変化のために絶え間ない圧力を加えることだ。既得権層の抵抗を抑えて世の中を変えるのは、結局、市民ら自らの手によってのみ可能なことから。

（訳 金友子）